



Title	TICADには誰が来ているのか？
Author(s)	細井, 友裕
Citation	スワヒリ&アフリカ研究. 2026, 37, p. 186-199
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/104454
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

TICAD には誰が来ているのか？

Who Is Attending TICAD?

細井 友裕*

HOSOI, Tomohiro

0. はじめに

2025 年 8 月 20 日から 22 日にかけて、横浜市で行われた 9 回目のアフリカ開発会議（Tokyo International Conference on African Development: TICAD 9）は、2019 年以来、実に 6 年ぶりの対面開催だった。これは、2022 年にチュニジアで行われた TICAD 8 が、新型コロナウイルス（COVID-19）パンデミックによりオンラインで開催されたためである。TICAD 8 は拡大の一端をたどってきた TICAD が初めて縮小する機会だった（白戸 2022）。一度縮小した参加者が TICAD に戻るかが今回の課題の一つであった。

結果的に、TICAD 9 は盛況だったといえそうである。外務省が特設サイトで公開している「結果概要」によれば、アフリカ 49 カ国の政府関係者が TICAD のために来日し、324 件のビジネス関係協力文書が日本とアフリカの関係者間で署名された。また、会議と平行して 200 以上の関連イベントが開催された（外務省 2025a）。筆者自身も東京や横浜で行われた複数の関連イベントに参加したが、いずれも多く多くの市民が来場し活況を呈していた。「ホームタウン」をめぐる混乱とネガティブな影響は否めないが、TICAD や関連イベントが日本とアフリカの結節点となり、対面交流を通じて多くの人々が日本とアフリカの関係を考える機会になったと言えそうである。

多様な人々が TICAD に参加しているが、とりわけ大統領や首相のような国家元首・指導者は重要である。TICAD に類似したイベントは中国や韓国、欧米、アジア諸国なども開催しているが、各国ともアフリカの国家元首の参加数を競っている（Vasiliev, Degterev, and Shaw 2023）。多忙な国家元首が訪問するということは、それだけ相手国を重視していることを意味する。主催国としては、アフリカの国家元首たちと一同に会しリレー会談を行うことで、関係強化を図れる。さらに言えば、自国の大統領や首相の周りをアフリカの元首が取り巻く写真は自国の国際的影響力を誇示するため外交的な装置である。その意味でも、多数の国家元首の参加は、会議の成否を左右する重要な論点なのである（van Staden 2020）。

* 群馬大学グローバルイニシアチブセンター講師（Global Initiative Centre, Gunma University）

外務省はアフリカ 49 カ国から首脳級 33 名が参加したことを TICAD 9 の成果としている（外務省 2025a）。ここで注意すべきはあくまで首脳「級」であり、すべてが国家元首ではないということである。副大統領や首相など、国家元首ではない人物も「首脳級」として扱われている。参加者のうち大統領のような正真正銘の国家元首は、確認できるだけで 17 人に過ぎない。この数字を多いとみるか、少ないとみるかは、TICAD 9 と過去の TICAD と比べる必要がある。

アフリカ諸国は TICAD にどのレベルの代表を出席させてきたのだろうか。代表者のレベルはどのように変遷してきたのだろうか。出席者のレベルという観点からみて、アフリカ諸国は TICAD をどのように評価しているのだろうか。本稿は日本外務省の公式記録をもとにデータを作成し、分析を行う。

本稿の構成は次の通りである。第 1 節では国家元首の外遊の政治的意味と、TICAD へのアフリカ諸国要人の参加に関する議論を整理する。そのうえで、中長期的かつ画一的な基準での議論が不十分であることを述べる。そのうえで、第 2 節ではデータ構築の方法を述べる。第 3 節ではデータを分析し、観察をまとめる。第 4 節では以上の観察から得られた情報をもとに TICAD の現状を議論する。

1. 既存の議論

この節では国家元首の外遊の政治的意味に関する既存の研究と、TICAD へのアフリカ各国の参加をめぐる議論を整理する。また、既存の議論の限界として、TICAD への参加者のレベルについての情報が欠けていることを指摘する。

1.1. 国家元首の外遊の政治的意味

国家元首の外遊は、その国が相手国を重視している態度を示す行為である。Kutty and Ladwig（2024）は、国家元首のような指導的人材にとって、時間は希少な資源であるという事実に着目する。国家元首は国内外の様々な会合やイベントに出席するよう求められる。しかし、彼らもまた 1 日 24 時間で生きていることに変わりはない。したがって、国家元首の外遊や会議参加には何等かの意図が込められていたり、優先順位の高さを示していたりするというのである。とりわけ国家元首や大臣が限られた時間を使って行う外遊は、コストのかかる合図（costly signal）である（Kutty and Ladwig 2024）。

このような観点から、大統領や首相、外務大臣などの有力政治家がどこに訪問しているのかについて関心が高まっている。Moyer et al.（2025）は 1990 年から 2023 年までのすべての国の政府首班の外遊を記録する「国家・国際機関指導者外遊データベース（Country

Organization Leader Travel database: COLT)」を作成した。このデータセットによれば、世界各国の国家元首は年間平均 10.9 回の外遊を行っている。また、外遊先は経済関係や政治的価値観を考慮し、自国の利益になるか否かを慎重に検討して行われていることが示唆されている (Moyer et al. 2025)。

実際のところ、アフリカから日本など極東への外遊は、アフリカ諸国にとってコストの高い行為である。アフリカから日本への移動は、直行便が運航されているエチオピアでも 16 時間程度かかる。南部アフリカや西アフリカなどの場合、乗り継ぎによっては 40 時間以上かかることも珍しくない。つまり日本とアフリカの間を往復するだけで、国家元首は 4 日程度必要である。TICAD 9 は 3 日間の開催だったが、会議に出席してとんぼ返りする場合でも、各国首脳は TICAD のために 1 週間は割かなければならない。参加費用だけでなく、時間という観点からも TICAD への参加はコストがかかる行為なのである。

ここから示唆されるのは、大統領や首相、副大統領、外務大臣のような要人が出席しているのであれば、その国は TICAD や日本との関係を重視しているということである。逆に、TICAD や日本との関係強化に消極的な場合、国家元首は他の仕事を優先し自ら出席しないはずである。したがって、代理人の出席にとどめると考えられる。言い換えれば、出席者のレベルが高ければ高いほど、その国が TICAD や日本との関係に対する期待は高いといえそうである。

1.2. TICAD とサミット熱

TICAD のようなイベントは、近年「アフリカ+1 サミット」と呼ばれるようになっている。「アフリカ+1 サミット」には明確な定義はないが、アフリカ大陸外の国や機関が主催し、国交を持つすべてのアフリカの国々が参加すること、数年おきに定期的に行われることが特徴である。厳密に言えば TICAD は UNDP やアフリカ連合 (African Union: AU) などとの共催であるが、日本が準備や運営の中核を担っていることから、アフリカ+1 サミットの元祖とされる (Cornelissen 2012; 細井 2025)。

21 世紀に入ると「サミット熱」といわれるほどにアフリカ+1 サミットが乱立するようになる。中国の中国アフリカ協力フォーラム (Forum for China-African Cooperation: FOCAC) をはじめ、新興国がアフリカに関心を高めた。加えて欧米諸国もテロとの戦いなどの観点からアフリカとの関係性の再構築を試みた。その結果、様々な国がアフリカの元首を集め、TICAD に似た会議を始めたのである (Soulé 2020; Vasiliev, Degterev, and Shaw 2023)。

アフリカ+1 サミットの乱立はアフリカにとって望ましい面もある。様々な国との関係強化が図れることから、サミット外交を通じてアフリカ諸国は外交関係を多角化している。また、国により提供するプログラムや条件は異なるので、自国にとって都合のよい取組に出会える可能性も高まる。いろいろなフォーラムを回りながら自国に都合のよいパートナーを探す行為をフォーラムショッピングというが、様々な国がサミットを行うことでアフリカはフォーラムショッピングから得られる利益を享受できているのである（Soulé 2020）。

一方、あまりにサミットが増えすぎていることはアフリカにとって負担になりつつある。細井・高橋の調査では、公式のホームページが確認できるだけでも 14 カ国がアフリカ+1 サミットを開催している（細井・高橋 2024）。これらの国が 3-5 年に 1 度の頻度でサミットを開催するので、アフリカの首脳たちは毎年 2-3 か国のアフリカ+1 サミットに参加する必要がある。上述のように外遊は国家元首にとって時間的コストが大きい取組であるから、サミットの乱立はアフリカ諸国にとっても手に余る状況になりつつある（細井 2025）。

実際、アフリカ側からはサミット熱を冷まそうとする動きもみられる。AU は組織運営の合理化を図る試みを進めており、アフリカ+1 サミットも対象になっている。ルワンダのポール・カガメ（Paul Kagame）大統領を中心に策定された案は、アフリカ+1 サミット開催国に対し合理化を求めている。具体的には、すべての元首がサミットに出席するのではなく、要望事項を AU であらかじめまとめ、代表者と希望国が参加する方針に変更を求めているという（African Union 2023）。実際、ケニアのウィリアム・ルト（William Ruto）大統領がロシア主催のサミットへの参加を見送るなど、変化の兆しは既にみられつつある（細井 2025）。

アフリカ+1 サミットの元祖である TICAD は、数あるサミットの中では高く評価されてきた。1993 年に TICAD が始まったとき、アフリカは日本の試みを賞賛した。冷戦が終結すると国際社会はアフリカへの関心を失った。アフリカは貧困や早魃による困難の継続にも関わらず、国際的に周縁化していたのである。このような中でアフリカに関心を向けた日本の姿勢をアフリカ側は歓迎した。アフリカ諸国は TICAD の準備段階から、会議の実施方式やコンセプトなど、アフリカ+1 サミットの特徴となる取組の形成に主体的に関与し、TICAD I の成功に貢献した。そして、日本の行為を賞賛してきたのである（細井・高橋 2024）。

日本政府は目的を変化させつつ、TICAD を重要なイベントとして位置付けてきた。TICAD 開始当初は国連安保理の常任理事国に向けた支持獲得という目的が日本政府にはあった。アフリカは国際社会の 4 分の 1 を占める「票田」であり、かつアフリカへの支援を通じ「責任ある大国」として欧米にアピールする狙いもあった（Shirato 2022）。次第に安保理議席の獲得をめぐる思惑は後退する一方、経済政策が浮上した。第二次安倍晋三政権は外交・防衛・経済を相互に関連付けて政策を策定していた。アフリカは外交的重要性に加え、アフリカの経

済成長を日本に取り込むことで日本企業の成長や国内の経済回復に資すると考えられた。これにより、日本の外交政策・経済政策におけるアフリカの必要性和重要性が明確になっていった (Hosoi 2025)。

TICAD は回を重ねるごとに規模が大きくなっていった。当初は 1000 人程度だった全体参加者は 2008 年の TICAD IV では 3000 人に増加し、2016 年の TICAD VI では 1 万人を超える規模になっていった。国家元首の参加者は TICAD I では 5 人に過ぎなかったが、2019 年には 43 人の「首脳級」が参加している (白戸 2022)。

しかし TICAD が将来もこれまでのような姿を維持できるのかについては疑問もある。日本は TICAD を通じてアフリカの成長を取り込み、日本とアフリカの双方でウィンウィンの関係を取り結ぼうとしていた。しかしこうした思惑にもかかわらず、日本のアフリカへの経済進出が成功しているとはいいがたい (Hosoi 2025)。加えて、アフリカ諸国はサミットの合理化を求めている。このような状況を考えれば、TICAD をこれまでのような祝祭的なイベントとして維持するのは難しくなりつつある。日本の対アフリカ政策の他の政策との整理統合は進んでいることから、TICAD が変革の時期を迎えていると考えられる (細井 2025)。

1.3. 課題と主張

TICAD はアフリカに高く評価されてきたが、今後の方向性は不透明である。これまでの知見を組み合わせるとおおむねこのような評価が可能だろう。しかし、これまでの議論には 2 点の課題があると考えられる。

第 1 に出席者のレベルに関する議論が不足している。外務省の発表では「首脳級」の出席者数は分る。しかし「首脳級」の内訳を確認する必要はないだろうか。外務省は大統領と副大統領とともに「首脳級」としてカウントしている。大統領と副大統領は同格だろうか。

首脳の外遊を巡る議論に基づけば、職責や権限の大きい大統領の方が副大統領より時間が希少なはずである。その国が日本との関係や TICAD を重視しているのであれば、あらゆる事項よりも TICAD へ大統領の出席を優先するはずである。TICAD の優先順位がほかの問題にくらべて低いのであれば、副大統領や外務大臣などを名代として派遣するはずである。したがって、出席者のランクを一定の基準で評価し、変遷を分析する必要がある。

第 2 に出席者のランクの変遷は十分に議論されていない。出席者のレベルが相手国の取組に対するアフリカ諸国の評価を示唆するものであるとするならば、出席者のレベルの変遷を通じて、アフリカの TICAD に対する評価の変化を確認できるはずである。もし出席者のレベルが上がっているならばアフリカ諸国は全体として TICAD への期待を増加させているといえるし、減っているならば TICAD への関心を低下させているといえる。

既存の議論を踏まえるならば、出席者のレベルは上昇し、2010 年ごろにピークを迎え、2025 年現在は低下フェーズに入っていると考えられる。1993 年以降、アフリカ諸国は TICAD を評価してきた。サミット熱以前であれば、日本以外に取組をしている国がないので多くのアフリカ諸国が TICAD を評価していただろう。したがって、この時期は TICAD へハイレベルの人物が出席しているはずである。しかしサミット熱の激化が進んだ 2010 年代以降、アフリカ諸国の首脳にとってサミットへの出席の負担が増した。その結果、首脳たちは諸外国のアフリカ+1 サミットで得られるメリットと比較・評価しながら TICAD への出席を検討するようになったと考えられる。TICAD から得られるものが少ないと判断した国は出席者のレベルを下げるので、平均的な出席者レベルは減少していると考えられる。

この議論の妥当性を確認するためには、新たなデータを作成する必要がある。具体的には、これまでの TICAD に各国から誰が出席しているかを確認し、そのうえで出席のレベルがどのように変化しているのかを探る必要がある。

2. 分析方法

TICAD に参加するアフリカ諸国の首脳のレベルを評価するため、筆者は新たなデータセット「TICAD 代表団リスト」を作成した。本節ではこのデータセットの典拠資料、スコア化の方法を整理する。

2.1. 典拠資料

TICAD 参加者に関する情報は限られている。1993 年の TICAD I、1998 年の TICAD II は参加者の数が少なかったこともあり、外務省は英語またはフランス語ですべての参加者のリストを公開している。一方、2003 年の TICAD III 以降の参加者のリストを外務省は公開していない。

しかし外務省は毎年発行する『外交青書』のなかで要人往来に関するリストを公開している。要人往来は閣僚・政務官以上のレベルの要人について、日本側から相手国への訪問と相手国からの訪日の概要が記録されている。したがって、日本で開催された TICAD に誰が出席したのかは、『外交青書』の記録を参照することで把握できる。

そこで「TICAD 代表団リスト」は 3 つの資料に依拠することにした。TICAD I と II は外務省が公開しているリストを参照し（MOFA 1993; 1998）、TICAD III, IV, V,¹ の 4 回については

¹ TICAD は第 1 回から第 6 回まではローマ数字で表記されてきたが、2019 年の第 7 回以降はアラビア数字で表記されるようになった。

『外交青書』の要人往来を参照することにした（外務省 2004; 2009; 2014; 2020）。TICAD 9 については 2025 年の情報を記した『外交青書』が未刊なので、外務省の TICAD 特設サイトを参照し、参加した要人を記録した（外務省 2025b）。なお、「TICAD 代表団リスト」のデータは著者の Research Map 上で公開している²。

むしろこのデータは TICAD への参加者の全景を掴むうえでは完全ではない。2016 年にケニアで行われた TICAD VI と 2021 年にチュニジアでオンライン開催された TICAD 8 は、日本国外での実施なので要人の訪日には当たらず、したがって要人往来に記録がない。また、参加者名簿も公開されていない。したがって、TICAD VI と 8 に関するデータは欠落している。

しかし、「TICAD 代表団リスト」は、アフリカ諸国の日本に対する評価をより正確に把握するうえで有用であると考えられる。なぜなら、日本開催の場合とアフリカ開催の場合、TICAD への出席のコストが異なるためである。ケニアやチュニジアはアフリカ諸国にとって日本より地理的に近いので、TICAD に参加するための時間的負担は少ない。したがって、訪日はしたくないが近場であれば出席しても構わないと考える元首の出席が期待できる。つまり、アフリカ開催の場合は国家元首が出席しやすくなる可能性がある。日本開催の TICAD だけを比較することで、むしろ日本に対する評価を同じ基準で評価できるのである。

2.2. 最高位出席者の特定とスコア化

「TICAD 代表団リスト」の作成後、筆者は職責のランク付けを行ったうえで、各国の最高位の出席者を特定した。筆者は要人を 4 つのカテゴリに分けた。第 1 に国家元首、第 2 に副元首級、第 3 に閣僚、第 4 に閣僚以下である。そのうえで、国家元首に 4 ポイント、副元首級に 3 ポイント、閣僚級に 2 ポイント、閣僚以下に 1 ポイントのスコアをそれぞれ付した。

国家元首はその国の政府の最高の職責にある者をいう。国により制度や呼称は異なるが、政府を指揮する権限を持つものを国家元首とみなした。多くの大統領制の国では大統領が国家元首である。また、エチオピアのように大統領が儀礼的な地位であり、首相が政府の責任者の場合、首相を国家元首とみなした。エスワティニの場合には国家元首は国王である。

第 2 に副元首級である。ここには政府内のナンバー 2 とされる者と外務大臣が含まれる。政府内で序列 2 位の者として、副大統領や首相が挙げられる。彼らは国家元首が何等かの事

2 「TICAD 代表団リスト」は以下で公開している。

(https://researchmap.jp/multidatabases/multidatabase_contents/detail/566395/684e67643d983c7e08d13715738f9703?frame_id=1103773)。

情で参加できない場合、考えられる限りで最も高い役職である。また、外務大臣は国家元首に代わり外交を司ることが期待されているので、外交面での序列はナンバー 2 である首相や副大統領と同格とした。

第 3 に閣僚級、第 4 は非閣僚級である。閣僚級には副大統領・首相・外務大臣を除く閣僚が当てはまる。彼らもまた希少な時間を割いて出席している。しかし元首級が招かれている場合に閣僚が来るということは、大統領や次席の代表である副元首級が来られない場合のさらに名代といった意味合いが強く、ランクは低く評価すべきであろう。さらに、非閣僚級（副大臣や次官）の場合、序列をさらに低く評価する。

最高位出席者とは、代表団の中で最も職責が高い人物をいう。例えば A 国が 대통령、外務大臣、貿易大臣を派遣した場合、A 国の最高位出席者は大統領でスコアは 4 となる。B 国から外務大臣、経済大臣が出席した場合、B 国の最高位出席者は外務大臣で、スコアは 3 となる。

3. 処理と結果

以上のようなデータ収集とスコア化に基づき、各 TICAD の参加者のレベル、参加者の数を評価する。具体的には、各国の最高位出席者のレベルの平均と、国家元首の出席数を TICAD ごとに記録した。また、各 TICAD に参加した各国の参加者の平均数の集計も行った。

3.1. 最高位出席者の平均と出席元首数

表 1 は各 TICAD の最高出席者の平均値と、各ランクの出席者数を数えた結果である。この表からは主に 2 点の観察が可能である。

第 1 に出席者のレベルは 2003 年の TICAD III を機に急上昇した。1990 年代の 2 度の TICAD の平均出席者はそれぞれ 2.38、2.62 である。つまり、1990 年代の TICAD のアフリカ側最高出席者は閣僚級が中心であり、若干の副元首級（副大統領・首相・外務大臣）が出席しているにとどまる。しかし TICAD III では国家元首の出席が急増している。その後、2025 年の TICAD 9 に至るまで、国家元首級の出席者は 2 桁で推移している。TICAD III が一つの転換点であるといえるだろう。

第 2 に、出席者のレベルは 2010 年ごろにピークを迎え、TICAD 9 では大きく減らした。2008 年の TICAD IV と 2013 年の TICAD V では国家元首の出席者がそれぞれ 31 人、33 人、最高出席者の平均スコアがそれぞれ 3.56、3.61 となっている。これは TICAD 参加国の 3 分の 2 の最高出席者が国家元首あることを意味する。しかし 2025 年の TICAD 9 では参加した国家元首は 17 人、最高出席者の平均は 3.23 と、2003 年の TICAD III よりも低い値である。

表 1：TICAD の出席者レベルの推移

TICAD	実施年	最高出席者平均	国家元首級	副元首級	閣僚級	非閣僚級
TICAD I	1993	2.38	5	12	27	4
TICAD II	1998	2.62	9	19	16	6
TICAD III	2003	3.67	21	8	1	0
TICAD IV	2008	3.56	31	19	2	0
TICAD V	2013	3.61	33	16	2	0
TICAD 7	2019	3.59	29	20	0	0
TICAD 9	2025	3.23	17	26	4	1

出典：TICAD 代表団リスト

3.2. 代表団の規模

続いて、各 TICAD への各国の代表団の参加人数の平均を算出し、代表団の規模の変遷を確認した。経時的な変化に加え、国家元首が参加している国とそうでない国の代表団の数を別に集計し、両者の差を調べた。結果をまとめた表 2 からは、3 点の観察ができる。

第 1 に代表団の平均的な規模はそれほど変化していないことである。TICAD I と II は前述の通りすべての参加者が記録されているため、駐日大使館職員なども含まれる。したがって、出席者の平均は大きい。純粋に要人のみの集計となると、TICAD III 以降の数字に依拠せざるを得ないが、いずれも 1.5 前後で推移している。参加する要人の数には大きな変化はない。

第 2 に国家元首が参加する国の場合、同行する要人が増える傾向がある。国家元首が TICAD に出席している国の参加人数の平均は、そうでない国に比べて、おおむね 0.5-1 人程度多い。ここからは、元首が出席する場合には外務大臣や閣僚など、同行する要人がいることが見て取れる。逆に国家元首が来日しない場合、他の閣僚が同行する場合は少ない様子が分る。

第 3 に、2025 年の TICAD 9 では国家元首が出席する場合に同行する閣僚の数が顕著に増えていることが分る。国家元首参加国と非参加国の参加人数の差は 0.94 人で、TICAD III 以降では最も大きな差になっている。実際、国王が来日したエスワティニ、大統領が来日したジンバブエとナイジェリアはそれぞれ 4 人の閣僚を引き連れている。国家元首が参加する場合、参加する要人の数もまた増えることが分る。

表 2： TICAD へのアフリカ諸国の出席人数平均

TICAD	実施年	出席者数平均	A 元首出席国の 出席者数平均	B その他の国の 出席者数平均	差(A-B)
TICAD I	1993	4.67	8.40	4.23	4.17
TICAD II	1998	6.16	12.11	4.88	7.23
TICAD III	2003	1.47	1.57	1.22	0.35
TICAD IV	2008	1.57	1.74	1.28	0.46
TICAD V	2013	1.78	2.06	1.28	0.78
TICAD 7	2019	1.28	1.48	1.00	0.48
TICAD 9	2025	1.63	2.24	1.29	0.94

出典：TICAD 代表団リスト

4. 議論：TICAD のいま

本節ではデータに基づき TICAD の現状を議論したい。本稿は出席者のレベルや参加する要人の数といった、参加国のコストの観点から、アフリカ諸国がどの程度 TICAD を重視しているのかを分析してきた。以上のデータからは主に 3 点の示唆を導き出せると考えられる。

第 1 に TICAD へのアフリカ諸国の評価は 2025 年時点でも高いということである。国家元首の参加者数は 2025 年の TICAD 9 で大きく減ったものの、平均的な出席者レベルは 2000 年以降から大きく下がってはいない。これは、最高出席者が国家元首でない場合、多くの国が副元首級の要人を TICAD に参加させているためである。1990 年代以前であればその他の閣僚や、あるいは閣僚ではない人材が送られることもあった。TICAD の優先順位が低いならば、副元首級も多忙であることを考えると、より低位の人材が送られるはずである。元首の名代としてナンバー 2 にあたる人材を派遣している国は、相応に TICAD を重視していると考えられるだろう。

一方、第 2 に TICAD は国家元首がこぞって集まるほどのイベントではなくなったと言える。上述の通り、TICAD 9 に参加した国家元首の数は 17 にとどまる。これはピーク時の 2013 年の TICAD V に出席した 33 人と比べるとほぼ半減である。アフリカ諸国の国家元首は TICAD を 1 週間の外交日程をセットしてまで出席するほど優先順位の高いイベントとは見ていないといえる。

第 3 に、国家元首が参加する場合には、より成果を重視しているようである。国家元首が参加しなかった国の場合は平均して 1-2 名前後の代表団派遣にとどまる。つまり国家元首の

名代が出席する場合は同行する閣僚のみ、または 1 名程度にとどまるといえる。一方、国家元首が参加する場合には同行する閣僚も多い。したがって、国家元首の出席という大きなコストを払っているからには、関連する閣僚が同行し、確実に成果を得たいと考えていることが示唆される。

実際、アフリカにとって TICAD は様々な機会を提供している一方、国家元首が直接出席する必要があるのかは疑問が残る。会議が象徴的な声明や成果を上げたり、日本との間に強力な二国間パートナーシップが築かれたりするといえるのであれば、国家元首はコストを払って TICAD に出席する意味がある。しかし 2010 年代以降の日本は、TICAD を通じて着実だが小規模な成果の追求に主眼が移りつつある (Hosoi 2025)。

たしかに近年の TICAD に参加することで、参加国は何かしらの実質的な成果を得られるようになりつつある。第二次安倍政権以来、諸外国と比べてアフリカで出遅れ気味であり、したがって少しでも多くの成功が必要であるという認識が日本政府の基調にあり続けている。このような観点のもと、TICAD はビジネス重視になってきた (Hosoi 2025)。TICAD 9 でも 300 以上のビジネス関連取り決めに署名がなされた (外務省 2025a)。いずれの取り決めの多くは大々的ではないし、すべてがうまくいくとも限らない。しかし日本が少しでも多くの成果を得るべく努力をしていることは間違いなく、アフリカ諸国にとって TICAD に参加する意義は減じていない。

一方、TICAD への国家元首の参加によって、二国間関係が劇的に強化されるかは疑問が残る。TICAD のメリットとして日本の首相との会談がある。しかし TICAD の合間に行われる会談時間は決して長いとは言えない。外務省のホームページでは石破茂首相と各国首脳との会談時間が記録されている³。TICAD 9 参加元首と石破首相の平均会談時間は 18 分だった。TICAD 9 に参加した首脳のうち、最も長い会談時間だったのはアンゴラのジョアン・ロウレンソ (João Lourenço) 大統領の 30 分だった。ロウレンソ大統領が TICAD 9 の共同議長だったことを考えると、今回の TICAD における日本側にとってのアフリカの最重要相手国であるといえる。そのような国であっても 30 分しか会談時間はない。

TICAD の会談時間はほかの会談機会と比較すると短い。TICAD 直後に行われた日スロバキア首脳会談は 45 分、日セルビア首脳会談は 50 分だった。2025 年 9 月の国連総会の際に石破首相がオランダ・フィンランド首脳と行った会談が 20 分程度だったことを考えると、TICAD の会談時間は国際会議の合間に行われる程度のものとなる。

³ 首脳会談の記録は外務省の TICAD 特設サイトから個別に確認できる (https://www.mofa.go.jp/mofaj/af/af1/pagew_000001_00002.html, 2025 年 10 月 1 日閲覧)。

したがって、日本側には TICAD を通じて 1 度に多くの首脳と会談できるというメリットがあるが、アフリカ側からすると国際会議の合間に行われる短時間の会談と同程度にとどまるため、それほど魅力はない。この程度の時間の会談であれば、国際会議などほかにもチャンスはあるかもしれない。さらにいえばアフリカ諸国は少なくとも年に 2 回、AU 総会ですべての元首が顔を合わせる機会があるので、アフリカ諸国にとって他のアフリカ諸国と交流できることはメリットとは言い難い。1 週間の外遊日程というコストに比して、20 分弱の日本との首脳会談が「割に合う」ものなのかは疑問が残る。

以上のような観察は TICAD の現状に対するアフリカ側の率直な評価の現れであると考えられるだろう。アフリカ諸国にとって TICAD は新たなビジネス機会を獲得できるなど、意味があるチャンスであり相応の人物の派遣に値するイベントであるとみなされている。一方、TICAD を通じて日本との二国間関係の劇的な進展が望めるとはいいがたい。したがって、国家元首がわざわざ訪日するほどの価値はなく、担当閣僚レベルの出席にとどまっている。そして国家元首が出席するならば、随行する閣僚を増やし、パートナーと実質的な成果を少しでも多く得ることを目指している様子が浮かび上がる。

5. おわりに

本稿は国家元首の外遊という観点からアフリカ諸国の TICAD に対する評価のあり様の変化を検討した。国家元首のような多忙な人々にとって、外遊はコストが高い行動である。ある国の国家元首が他国に外遊することは、相手国との関係が重要であることをシグナルとして発していると考えられる。このような観点から、本稿では新たに TICAD の参加者に関するリストを作成し、中長期的に変遷を探った。

分析の結果、アフリカ諸国は TICAD を高く評価しているものの、より実質的な成果を求めていることが示唆された。アフリカ諸国は比較的ハイレベルの要人を TICAD に送っている。一方、元首級の出席はとりわけ 2025 年の TICAD 9 で減少していることが分った。副大統領や首相といったナンバー2 レベルの人材が派遣されていることから、TICAD に対する評価は相応に高い。ただし、元首が行くほどではなく、2010 年代に比べれば出席者のレベルは落ちている。国家元首が出席する場合には随行団は大きくなり、より成果を求める姿が浮かび上がる。

したがって、TICAD は多くの国家元首が日本の首相をとりまいて写真を撮るようなイベントではなくなりつつある。写真を撮ったとしても、日本の首相の周囲にいるのは、各国の副大統領や首相、外相などである。国際社会においてはしばしば威信をめぐる競合が起き、「ア

フリカ+1 サミット」も競合の道具として認識されてきた。しかし TICAD は中長期的にこのような象徴的な競争の道具ではなくなってくるであろう。

一方では3年に1度、日本とアフリカの間の実質的な関係を振り返り、前進させる重要な機会であることは変わらず、むしろ重要性は増すかもしれない。日本側は一つでも多くの成功例をアフリカとの間で積み重ねようとしている。30年にわたり行われてきた TICAD は、アフリカに対する関心を整理し考える機会として日本社会に定着しつつある。アフリカとしても実質的な成果が欲しい。3年に1度行われる TICAD はこのような双方にメリットのある関係を取り結ぶうえで適した間隔で行われるイベントである。

中長期的には、日本とアフリカの間関係を取りむすぶ3年に1度の見本市のような様相に転換していくのかもしれない。一見するとそれは TICAD が地味なイベントへと変容しているように捉えられるかもしれないが、着実な成果を積み重ねるという意味では日本・アフリカの双方にとって望ましい転換になるだろう。

参考文献

外務省.2004.『外交青書 平成 16 年度版』外務省。

外務省.2009.『外交青書 2009』外務省。

外務省.2014.『外交青書 2014』外務省。

外務省.2020.『外交青書 2020』外務省。

外務省. 2025a. 「結果概要」(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100896827.pdf>, 2025 年 10 月 24 日閲覧)。

外務省. 2025b. 「第 9 回アフリカ開発会議 (TICAD 9) : (横浜開催)

(https://www.mofa.go.jp/mofaj/af/af1/pagew_000001_00002.html, 2025 年 10 月 24 日閲覧)

白戸圭一.2022.「転機を迎えた TICAD プロセス」『アフリカレポート』 60, 32-38.

細井友裕. 2025.「転換点を迎えるアフリカ+1 サミットと TICAD」『アフリカレポート』 63, 61-68.

細井友裕・高橋知子.2024.「アフリカのサミット外交—日本と中国の経験を整理する」国立研究開発法人科学技術振興機構 JXIV. <https://doi.org/10.51094/jxiv.987>.

African Union. 2023. *Draft AU Partnerships Strategy and Policy Framework*. (EX.CL/1448(XLIII)). Addis Ababa: African Union.

Cornelissen, Scarlett. 2012. “TICAD’s Directives for Southern Africa: Promises and Pitfalls.” *Japanese Studies*, 32(2): 201–18. doi:10.1080/10371397.2012.708398.

- Hosoi, Tomohiro. 2025. "METI and Japanese Scramble: Re-Definition of Japan's African Policy under the Second Abe Administration and Future of African Summit Diplomacy." *The Pacific Review*, 38(3): 422–42. doi:10.1080/09512748.2024.2399521.
- MOFA (Ministry of Foreign Affairs, Japan). 1993. "List of the Participating Delegations of the Tokyo International Conference on African Development", (<https://www.mofa.go.jp/region/africa/ticad/list/index.html>, 2025 年 10 月 24 日参照).
- MOFA (Ministry of Foreign Affairs, Japan). 1998. Ministry of Foreign Affairs, Japan. 1998. "Tokyo International Conference on African Development Tokyo, October 19th-21st, 1998 List of Participants", (<https://www.mofa.go.jp/region/africa/ticad2/list/index.html>, 2025 年 10 月 24 日参照).
- Moyer, Jonathan D, Collin J Meisel, Adam Szymanski-Burgos, Andrew C Scott, Matteo C M Casiraghi, Alexandra Kurkul, Marianne Hughes, et al. 2025. "When Heads of Government and State (HOGS) Fly: Introducing the Country and Organizational Leader Travel (COLT) Dataset Measuring Foreign Travel by HOGS." *International Studies Quarterly*, 69(2). doi:10.1093/isq/sqaf013.
- Kutty, Sumitha Narayanan, and Walter C Ladwig III. 2024. "Nonresident Prime Ministers? Measuring India's Foreign Policy Orientation via Leadership Travel." *International Studies Quarterly*, 69(1). (Early Access). doi:10.1093/isq/sqae144.
- Shirato, Keiichi. 2022. "Origin of the Tokyo International Conference on African Development (TICAD)," *International Journal of Afrasian Studies*, 1, 1–14.
- Soulé, Folashadé. 2020. "'Africa+1' Summit Diplomacy and the 'New Scramble' Narrative: Recentring African Agency." *African Affairs*, 119(477): 633–46. doi:10.1093/afraf/adaa015.
- van Staden, Cobus. 2020. *Japan and China's Summit Competition in Africa*. Johannesburg, South African Institute of International Affairs.
- Vasiliev, Alexey M., Denis A. Degterev, and Timothy M. Shaw. 2023. "African Summitry: Representation of 'External Other' in the 'Power Transit' Era." In *Africa and the Formation of the New System of International Relations: Vol. III*, eds. Alexey M. Vasiliev, Denis A. Degterev, and Timothy M. Shaw, 1–16, Berlin, Springer. doi:10.1007/978-3-031-34041-3_1.